

SONY

2014年度 第1四半期連結業績概要

(2014年6月30日に終了した3ヵ月間)

ソニー株式会社
Sony Corporation

- 2014年度第1四半期連結業績及び2014年度連結業績見通し
- 「事業構造の変革」の進捗状況
- セグメント別概況

2014年度 1Q 連結業績

(億円)

	FY13 1Q	FY14 1Q	前年同期比	前年同期比(CC*)
売上高及び営業収入	17,114	18,099	+5.8%	+3%
営業利益	355	698	+96.7%	+93%
税引前利益	454	684	+50.6%	
当社株主に帰属する四半期純利益	31	268	+757.3%	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)(円)	2.68	22.94	+756.0%	
構造改革費用 ^{**}	47	153	+227.9%	

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY13 1Q	FY14 1Q
売上高及び営業収入	約 +548億円	1米ドル	98.7 円
営業利益	約 +14億円	1ユーロ	128.9 円

・金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、「2014年度第1四半期 連結業績のお知らせ」をご参照ください。
 *1 CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース (Constant Currency Basis)
 ** 構造改革費用は営業費用として営業利益に含まれる

Sony Corporation Investor Relations | 2

2014年度 1Q セグメント別業績

(億円)

		FY13 1Q	FY14 1Q	前年同期比	前年同期比(CC*)	為替影響額
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	2,855	3,143	+10.1%	+2%	+241億円
	営業利益	126	△27	△153億円		
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	1,316	2,575	+95.7%	+86%	+128億円
	営業利益	△164	43	+207億円		
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	1,809	1,646	△9.0%	△10%	+26億円
	営業利益	91	174	+83億円		
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	2,752	2,857	+3.8%	+2%	+50億円
	営業利益	34	77	+43億円		
デバイス	売上高	1,904	1,841	△3.3%	△5%	+27億円
	営業利益	108	125	+17億円		
映画	売上高	1,589	1,948	+22.6%	+18%	
	営業利益	37	78	+41億円		
音楽	売上高	1,120	1,169	+4.4%	+2%	
	営業利益	108	114	+6億円		
金融	金融ビジネス収入	2,514	2,470	△1.8%		
	営業利益	451	438	△13億円		
その他	売上高	1,945	1,288	△33.8%		
	営業利益	△169	△184	△15億円		
連結	売上高	17,114	18,099	+5.8%	+2.6%	+548億円
	営業利益	355	698	343億円	+92.7%	+14億円

・2014年4月1日付の組織変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。
 ・金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、「2014年度第1四半期 連結業績のお知らせ」をご参照ください。
 ・売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む
 ・CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース (Constant Currency Basis)、映画については米ドルベース

Sony Corporation Investor Relations | 3

2014年度 連結業績見通し

(億円)

	FY13	5月時点FY14見通し	7月時点FY14見通し	5月時点比増減
売上高及び営業収入	77,673	78,000	78,000	-
営業利益	265	1,400	1,400	-
税引前利益	257	1,300	1,300	-
当社株主に帰属する当期純利益	△1,284	△500	△500	-
設備投資額	1,646	1,800	1,950	+8.3%
減価償却費及び償却費*	3,767	3,700	3,650	△1.4%
(内、有形固定資産の減価償却費)	1,958	1,800	1,750	△2.8%
研究開発費	4,660	4,850	4,850	-
為替レート	実績レート	前提レート	前提レート (FY14 2Q - 4Q)	
1米ドル	100.2円	103円前後	103円前後	
1ユーロ	134.4円	137円前後	137円前後	

・金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、「2014年度第1四半期 連結業績のお知らせ」をご参照ください。
 * 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

Sony Corporation Investor Relations | 4

2014年度 セグメント別業績見通し

(億円)

		FY13	5月時点FY14見通し	7月時点FY14見通し	5月時点比増減
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	11,918	15,300	13,600	△11.1%
	営業利益	126	260	0	-
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	10,439	12,200	12,400	+1.6%
	営業利益	△188	200	250	+25.0%
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	7,412	7,100	7,000	△1.4%
	営業利益	263	380	380	-
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	11,686	12,600	12,300	△2.4%
	営業利益	△255	100	100	-
デバイス	売上高	7,730	8,700	8,700	-
	営業利益	△124	310	510	+64.5%
映画	売上高	8,296	8,800	8,800	-
	営業利益	516	650	650	-
音楽	売上高	5,033	5,000	5,000	-
	営業利益	502	480	480	-
金融	金融ビジネス収入	9,938	10,000	10,000	-
	営業利益	1,703	1,640	1,640	-
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△2,278	△2,620	△2,610	-
連結	売上高	77,673	78,000	78,000	-
	営業利益	265	1,400	1,400	-

・2014年4月1日付の組織変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。
 ・金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、「2014年度第1四半期 連結業績のお知らせ」をご参照ください。
 売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

Sony Corporation Investor Relations | 5

PC事業収束や事業構造の変革などにもなう費用

(億円)

	FY12	FY13	FY14 1Q	FY14	
				5月時点見通し	7月時点見通し
PC事業収束や事業構造の変革などにもなう費用 ^{*1}	931	1,774	255	1,350	1,350
→ PC事業収束にもなう費用 ^{*2}		583	183	360	360
→ 減損(PC事業関連を除く) ^{*3}	156	732	24		
→ 評価減 ^{*4}		62	-		
→ 上記に含まれない構造改革費用 ^{*5}	775	397	45		
→ その他の事業構造の変革にもなう費用			3		

^{*1} 2012年度と2013年度のPC事業収束や事業構造の変革などにもなう費用には、PC事業の収束にもなう費用、減損(PC事業関連除く)、主な評価減、及び、PC事業の収束にもなう費用・減損(PC事業関連除く)・主な評価減に含まれない構造改革費用が含まれる。

^{*2} PC事業の収束にもなう費用には、2013年度は409億円(内、減損128億円)の構造改革費用が含まれる。

^{*3} 減損には、2012年度は液晶テレビ関連で76億円、2013年度は電池事業で321億円、ディスク製造事業で266億円、液晶テレビ関連で78億円が含まれる。

^{*4} 2013年度の評価減は、一部のPC向けゲームソフトウェアタイトルの62億円。

^{*5} 構造改革費用の総額は、2012年度は775億円、2013年度は806億円、2014年度第1四半期は153億円。

構造改革費用とは、ソニー全体の収益性改善を目的とした、事業や製品カテゴリーからの撤退、拠点の統廃合もしくは早期退職プログラムの実施などから直接発生する費用。

Sony Corporation Investor Relations | 6

PC事業

(億円)

	FY12	FY13	FY14.1Q	FY14	
				5月時点見通し	7月時点見通し
PC事業 売上高	4,490	4,182	335	330	410
営業利益	△386	△917	△207	△800	△800
(内、事業収束にもなう費用)	-	△583	△183	△360	△360

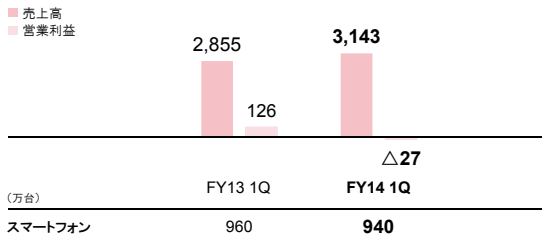
■ 2014年度見通し

営業損失は5月時点見通しから変更なし。

Sony Corporation Investor Relations | 7

モバイル・コミュニケーション分野

売上高及び営業利益



【2014年度第1四半期（前年同期比）】

- 10.1%増収（為替影響除く：+2%）
 - ・（+）為替の好影響
 - ・（-）スマートフォンの販売台数の減少
- 損益悪化（△153億円）
 - ・（-）過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が前年同期に計上されていた
 - ・（-）販路拡大や製品ラインアップ拡充などのためのマーケティング費用及び研究開発費の増加

【2014年度7月時点見通し（5月時点比）】

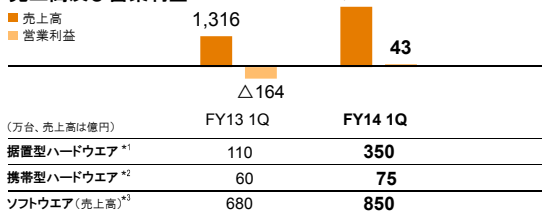
- 売上高 1,700億円下方修正
 - ・（-）新興国などで大幅な成長を期待していた普及価格帯のスマートフォン販売台数見込みの下振れ
- 営業利益 260億円下方修正
 - ・（-）減収
 - ・（+）マーケティング費用や研究開発費の削減

【中期計画の見直し】

- ・1Q業績や通期見通しの下方修正を踏まえ、7月にMC分野の中期計画の見直しに着手
- ・見直しの結果次第で、営業権を含むMC分野のさまざまな資産に対する減損につながる可能性あり

ゲーム & ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益

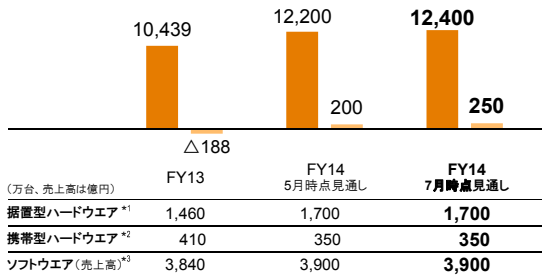


【2014年度第1四半期（前年同期比）】

- 95.7%増収（為替影響除く：+86%）
 - ・（+）PS4™のハードウェアの貢献
 - ・（+）PS4™導入にともなうネットワーク売上高の大幅な増加
- 損益改善（+207億円）
 - ・（+）増収
 - ・（-）PS3®のソフトウェアの減収

【2014年度7月時点見通し（5月時点比）】

- 売上高 200億円上方修正
 - ・（+）PS4™の好調
- 営業利益 50億円上方修正
 - ・（+）PS4™ハードウェアのコスト削減



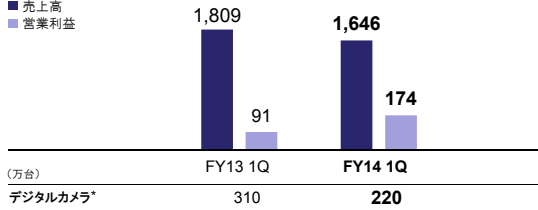
*1 据置型ハードウェア = PS4、PS3
 *2 携帯型ハードウェア = PS Vita TV、PS Vita及びPSP
 *3 ソフトウェア売上高には、G&NS分野におけるパッケージソフトウェア及びネットワークソフトウェアの売上高を含む

イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

売上高及び営業利益

(億円)

■ 売上高
■ 営業利益

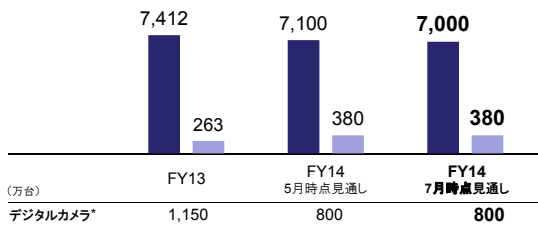


(万台)

	FY13 1Q	FY14 1Q
デジタルカメラ*	310	220

【2014年度第1四半期(前年同期比)】

- 9.0%減収 (為替影響除く: △10%)
 - ・(－)コンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数減少
- 83億円増益
 - ・(＋)販売費及び一般管理費の削減
 - ・(－)減収



(万台)

	FY13	FY14 5月時点見通し	FY14 7月時点見通し
デジタルカメラ*	1,150	800	800

【2014年度7月時点見通し(5月時点比)】

- 売上高 100億円下方修正
 - ・(－)新興国における売上の想定下振れ
- 営業利益 変更なし
 - ・(＋)コスト削減
 - ・(－)減収

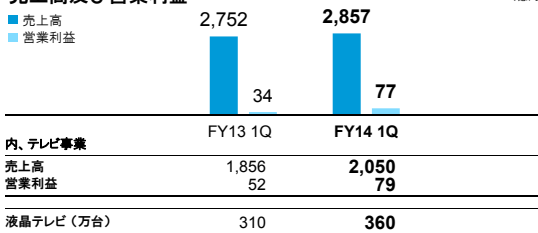
* コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、及びレンズスタイルカメラを含む

ホームエンタテインメント & サウンド分野

売上高及び営業利益

(億円)

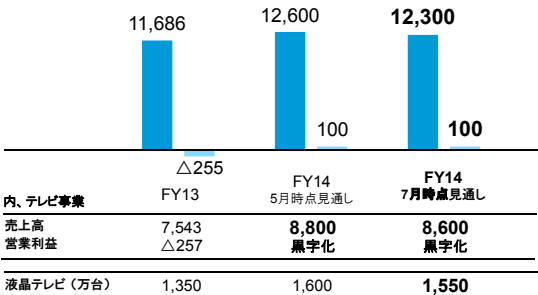
■ 売上高
■ 営業利益



内、テレビ事業

	FY13 1Q	FY14 1Q
売上高	1,856	2,050
営業利益	52	79

	FY13 1Q	FY14 1Q
液晶テレビ(万台)	310	360



内、テレビ事業

	FY13	FY14 5月時点見通し	FY14 7月時点見通し
売上高	7,543	8,800	8,600
営業利益	△257	黒字化	黒字化

	FY13	FY14 5月時点見通し	FY14 7月時点見通し
液晶テレビ(万台)	1,350	1,600	1,550

【2014年度第1四半期(前年同期比)】

- 3.8%増収 (為替影響除く: +2%)
 - ・(＋)欧州及びアジア・太平洋地域における液晶テレビ販売台数が大幅に増加
 - ・(－)ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー及び家庭用オーディオの減収
- 43億円増益
 - ・(＋)増収

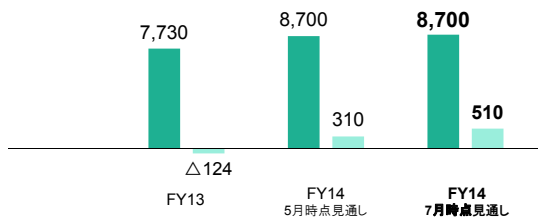
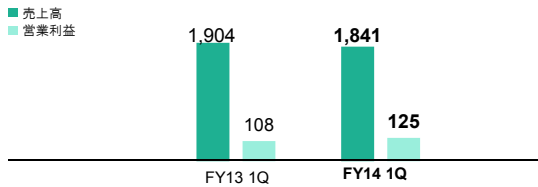
【2014年度7月時点見通し(5月時点比)】

- 売上高 300億円下方修正
 - ・(－)液晶テレビの販売台数の想定下振れ
- 営業利益 変更なし
 - ・(＋)コスト削減
 - ・(－)減収

デバイス分野

売上高及び営業利益

(億円)



半導体 売上高	4,700	5,300	5,500
(内、イメージセンサー)	3,200	3,600	3,900
半導体 設備投資額	670	650	800
(内、イメージセンサー)	450	450	500

【2014年度第1四半期（前年同期比）】

- 3.3%減収（為替影響除く：△5%）
 - ・（－）PS3®向けシステムLSIの減収
- 17億円増益
 - ・（＋）為替の好影響
 - ・（＋）電池事業の収益改善
 - ・（－）カメラモジュール生産の立ち上げ費用の増加

【2014年度7月時点見通し（5月時点比）】

- 売上高 変更なし
 - ・（＋）イメージセンサー売上高の想定大幅上振れ
 - ・（－）電源事業のその他分野への移管
- 営業利益 200億円上方修正
 - ・（＋）イメージセンサーの増収

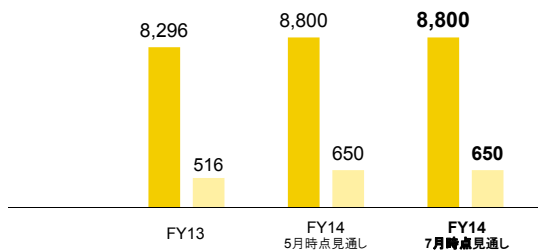
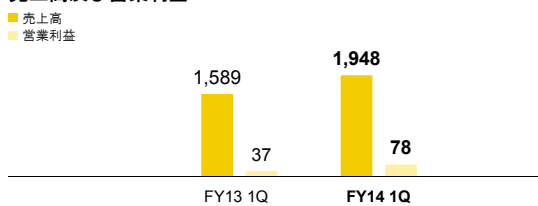
【トピックス】

- ・イメージセンサー 長崎・熊本への投資（約350億円）

映画分野

売上高及び営業利益

(億円)



【2014年度第1四半期（前年同期比）】

- 22.6%増収（米ドルベース：+18%）
 - ・（＋）「アメイジング・スパイダーマン2」及び「22 Jump Street」などの劇場興行収入増加による、映画製作の大幅増収
- 41億円増益
 - ・（＋）映画製作の増収
 - ・（＋）前年同期は「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った
 - ・（－）前年同期の営業利益には、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益103億円を含む

【2014年度7月時点見通し（5月時点比）】

- 売上高・営業利益 変更なし

【トピックス】

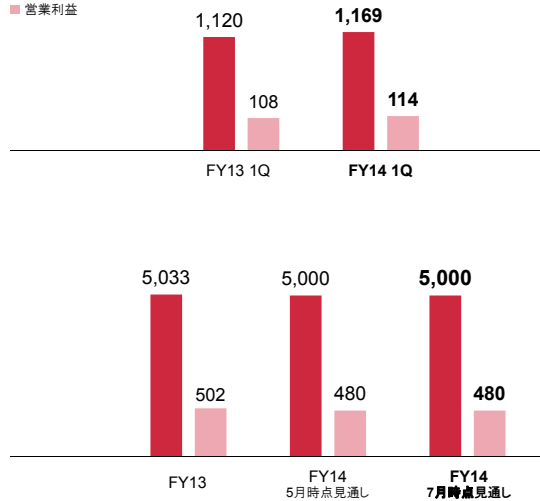
- ・ソニー・ピクチャーズ テレビジョンがCSC Media Groupの買収を発表（約1億700万ポンド／約180億円相当）

音楽分野

売上高及び営業利益

(億円)

■ 売上高
■ 営業利益



【2014年度第1四半期（前年同期比）】

- 4.4%増収（為替影響除く：+2%）
 - ・（+）米国外の地域での売上が増加した音楽出版の増収
 - ・（+）映像メディア・プラットフォームの増収
 - ・（-）前年同期に多くのヒット作品があったことに加え、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小による音楽制作の減収
- 6億円増益
 - ・（+）音楽制作におけるコスト削減
 - ・（-）持分法投資利益の減少

【2014年度7月時点見通し（5月時点比）】

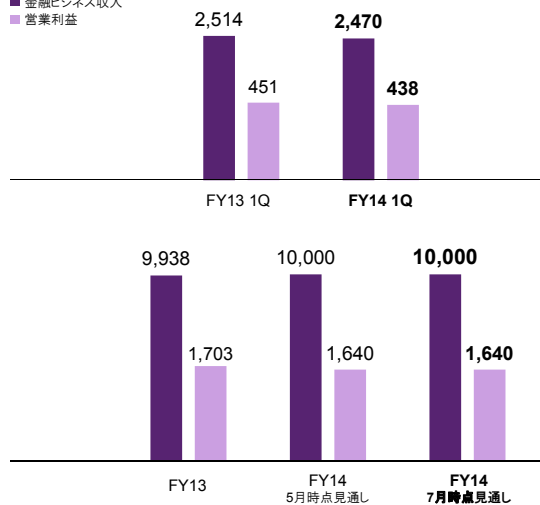
- 売上高・営業利益 変更なし

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

(億円)

■ 金融ビジネス収入
■ 営業利益



【2014年度第1四半期（前年同期比）】

- 金融ビジネス収入 1.8%減収
 - ・（-）ソニー生命の減収（△2.2%、収入：2,168億円）
日本の株式相場の上昇幅が前年同期を下回ったことなどにもない、特別勘定における運用損益が悪化
- 13億円減益
 - ・（-）ソニー生命の減益（23億円減益、利益：372億円）
前述の特別勘定における運用損益の悪化にともない、変額保険等にかかる繰延保険契約費償却額が増加

【2014年度7月時点見通し（5月時点比）】

- 金融ビジネス収入・営業利益 変更なし

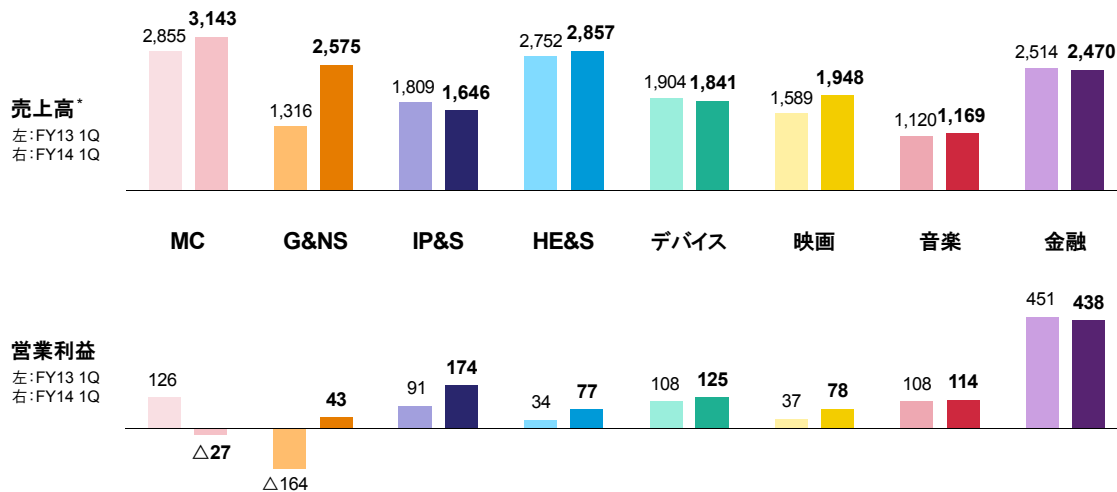
【トピックス】

- ・ソニー(株)本社の土地を、ソニー生命保険(株)に売却（528億円）

・過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、「2014年度第1四半期 連結業績のお知らせ」をご参照ください

2014年度 1Q セグメント別売上高・営業利益

(億円)



* 2014年4月1日付の組織変更にもとまひ、各分野の過年度の売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。
 * 金融分野においては、過年度の財務数値の一部を見直しました。詳細については、「2014年度第1四半期 連結業績のお知らせ」をご参照ください。

* 営業収入及びセグメント間取引を含む。金融は金融ビジネス収入

セグメント別固定資産・営業権

(億円)

		FY12	FY13	FY14 1Q
モバイル・コミュニケーション (MC)	固定資産	936	937	883
	営業権	1,536	1,802	1,759
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	固定資産	1,085	1,103	1,107
	営業権	1,475	1,506	1,500
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	固定資産	809	628	606
	営業権	58	62	61
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	固定資産	205	180	130
	営業権	-	-	-
デバイス	固定資産	3,973	3,338	3,284
	営業権	373	374	374
映画	固定資産	1,127	1,209	1,165
	営業権	1,609	1,873	1,843
音楽	固定資産	2,105	2,236	2,216
	営業権	1,136	1,228	1,218
金融	固定資産	527	536	528
	営業権	23	23	23
その他及び全社(共通)	固定資産	4,794	4,090	4,046
	営業権	222	50	50
連結	固定資産	15,562	14,257	13,964
	営業権	6,432	6,918	6,830

* 2014年4月1日付の組織変更にもとまひ、2012年度及び2013年度の固定資産・営業権を、2014年度のビジネスセグメントに基づき組替再表示しています。

* 固定資産には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれる

セグメント別減価償却費及び償却費・構造改革費用（組替再表示）

(百万円)

		FY12	FY13		FY14
			1Q	FY	1Q
モバイル・コミュニケーション (MC)	減価償却費及び償却費	19,165	5,419	22,073	6,444
	構造改革費用	1,704	755	3,611	13
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	減価償却費及び償却費	12,324	3,646	16,529	4,000
	構造改革費用	310	1	371	64
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	減価償却費及び償却費	39,605	9,850	38,080	6,967
	構造改革費用	12,885	729	2,674	128
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	減価償却費及び償却費	26,968	6,608	25,806	6,105
	構造改革費用	12,412	179	1,571	540
デバイス	減価償却費及び償却費	112,486	25,689	106,472	21,014
	構造改革費用	19,096	1,376	8,915	542
映画	減価償却費及び償却費	15,428	4,347	18,078	4,565
	構造改革費用	1,081	415	6,735	0
音楽	減価償却費及び償却費	13,209	3,590	14,414	3,347
	構造改革費用	2,305	26	576	25
金融	減価償却費及び償却費	62,633	13,957	54,348	15,619
	構造改革費用	0	0	0	0
その他	減価償却費及び償却費	30,348	7,183	29,825	3,466
その他及び全社(共通)	構造改革費用	27,714	1,173	56,136	13,950
連結	減価償却費及び償却費	376,735	92,929	376,695	84,298
	構造改革費用	77,507	4,654	80,589	15,262

・2014年4月1日付の組織変更にもない、2012年度及び2013年度の各分野の財務数値を当四半期の表示に合わせて組替再表示しています。

・減価償却費及び償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む
・構造改革費用は、構造改革に関連する資産の減価償却費を含む

Sony Corporation Investor Relations | 18

セグメント別業績（組替再表示）

(百万円)

		FY12	FY13				FY14	
			1Q	2Q	3Q	4Q		FY
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	770,725	285,466	304,588	333,238	268,517	1,191,809	314,318
	営業利益	△41,112	12,566	8,802	6,331	△15,098	12,601	△2,740
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	749,867	131,587	168,954	454,937	288,380	1,043,858	257,530
	営業利益	△3,695	△16,370	△4,164	12,394	△10,705	△18,845	4,319
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	756,201	180,888	175,506	198,063	186,746	741,203	164,600
	営業利益	1,442	9,097	△2,308	12,071	7,467	26,327	17,409
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	994,827	275,176	263,780	404,028	225,595	1,168,579	285,748
	営業利益	△84,315	3,367	△12,094	6,408	△23,180	△25,499	7,661
デバイス	売上高	848,575	190,376	201,289	211,257	170,057	772,979	184,088
	営業利益	43,895	10,845	11,879	△23,515	△11,629	△12,420	12,536
映画	売上高	732,739	158,915	177,840	223,722	269,107	829,584	194,770
	営業利益	47,800	3,742	△17,756	24,258	41,375	51,619	7,831
音楽	売上高	441,708	111,959	114,971	144,665	131,693	503,288	116,863
	営業利益	37,218	10,771	9,696	21,717	8,024	50,208	11,386
金融	金融ビジネス収入	1,002,389	251,405	243,714	282,050	216,677	993,846	246,967
	営業利益	142,209	45,109	38,388	46,353	40,442	170,292	43,772
その他	売上高	930,594	194,484	212,018	270,623	180,919	858,044	128,772
	営業利益	51,181	△16,921	△2,473	△14,818	△101,841	△136,053	△18,432
連結	売上高	6,795,504	1,711,419	1,774,235	2,410,689	1,870,923	7,767,266	1,809,908
	営業利益	226,503	35,497	13,929	88,870	△111,801	26,495	69,814

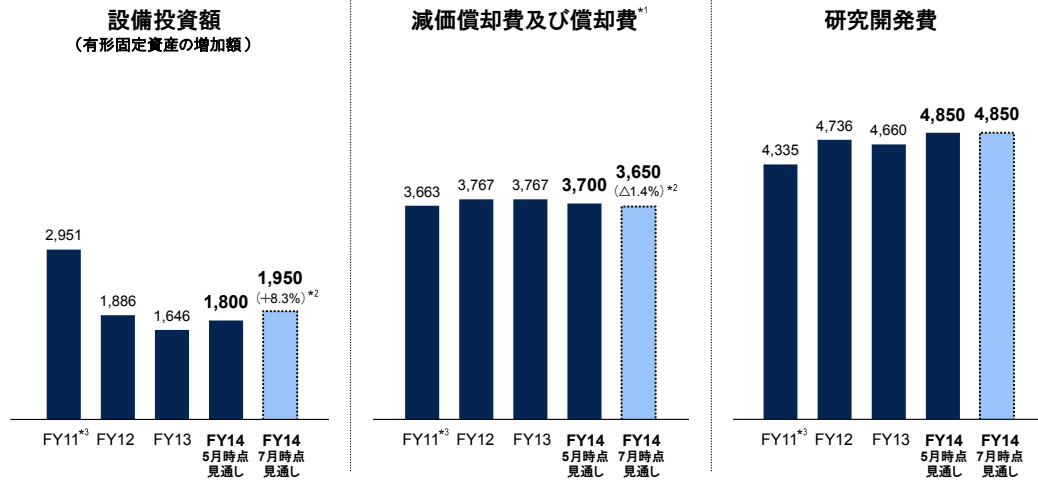
・2014年4月1日付の組織変更にもない、2012年度及び2013年度までの各分野の財務数値を2014年度の表示に合わせて組替再表示します。

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

Sony Corporation Investor Relations | 19

設備投資額・減価償却費及び償却費・研究開発費

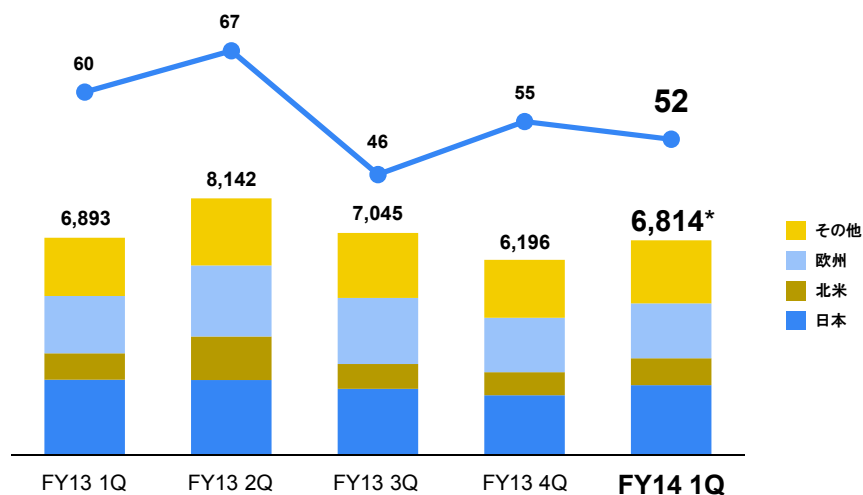
(億円)



*1 繰延保険契約費の償却費を含む。FY14減価償却費7月時点見通しのうち、有形固定資産分は1,750億円(FY13は1,958億円)
 *2 増減率(%)は5月時点見通しとの比較
 *3 2012年2月16日にソニーモバイルが連結されたため、FY11の数値にはソニーモバイルの1.5ヵ月分の実績が含まれる

2014年度 1Q エレクトロニクス5分野合計：棚卸資産(地域別)

(億円、日)



*6,814億円(FY13 1Q末比80億円の減少。FY13 4Q末比では、618億円の増加。)

棒グラフ：棚卸資産(億円)
 折れ線グラフ：棚卸資産回転日数(四半期期首期末平均棚卸資産÷四半期期中平均日次売上)
 エレクトロニクス5分野合計は、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計
 ・2014年4月1日付の組織変更にとまない、FY13 1QからFY13 4Qまでのエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。

主要エレクトロニクス製品 売上台数 または 売上高 (四半期別実績)

(万台、売上高は億円)

エレクトロニクス製品	FY13					FY14
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
エレクトロニクス製品						
スマートフォン	960	1,000	1,070	880	3,910	940
デジタルカメラ ^{*1}	310	280	340	220	1,150	220
液晶テレビ	310	330	450	260	1,350	360
ゲーム						
据置型ハードウェア (PS4、PS3)	110	200	780	370	1,460	350
携帯型ハードウェア (PS Vita TV、PS Vita、PSP)	60	80	200	70	410	75
ソフトウェア (売上高) ^{*2}	680	950	1,280	930	3,840	850

^{*1} デジタルカメラは、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、及びレンズスタイルカメラを含む
^{*2} ソフトウェア売上高には、G&NS分野におけるパッケージソフトウェア及びネットワークソフトウェアの売上高を含む

主要エレクトロニクス製品 売上台数 または 売上高・半導体 売上高 設備投資額 (年間見通し)

(万台、売上高・設備投資額は億円)

エレクトロニクス製品	FY12	FY13	FY14	
			5月時点見通し	7月時点見通し
エレクトロニクス製品				
スマートフォン	3,300	3,910	5,000	4,300
デジタルカメラ ^{*1}	1,700	1,150	800	800
液晶テレビ	1,350	1,350	1,600	1,550
ゲーム				
据置型ハードウェア (PS4、PS3、PS2) ^{*2}	1,650	1,460	1,700	1,700
携帯型ハードウェア (PS Vita TV、PS Vita、PSP)	700	410	350	350
ソフトウェア (売上高) ^{*3}	2,760	3,840	3,900	3,900
半導体				
売上高 ^{*4}	4,800	4,700	5,300	5,500
(内、イメージセンサー)	2,800	3,200	3,600	3,900
設備投資額	720	670	650	800
(内、イメージセンサー)	550	450	450	500

^{*1} デジタルカメラは、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、及びレンズスタイルカメラを含む
^{*2} 2013年度以降PS2は含まず/PS4を含む
^{*3} ソフトウェア売上高には、G&NS分野におけるパッケージソフトウェア及びネットワークソフトウェアの売上高を含む
^{*4} 半導体の売上高は、営業収入及びセグメント間取引を含む

為替レート推移

(円)

		FY13					FY14
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q
米ドル*	市場レート(単純平均)	100	100	101	104	101	103
	市場レート(加重平均)	100	100	100	104	101	103
	予約レート	98	98	99	103	99	102
ユーロ	市場レート(単純平均)	127	130	135	139	133	139
	市場レート(加重平均)	127	130	134	139	132	139
	予約レート	125	130	135	140	132	141

市場レート(加重平均): 各月の市場平均レートを輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき加重平均したもの
 予約レート:(米ドル)各月の輸入及び輸出金額にそれぞれの予約レートを乗じて、加重平均したもの
 (ユーロ)各月の予約レートを輸出ヘッジ金額に基づき加重平均したもの

* ネット輸入ポジション

市場レートについては、ネット輸入ポジションの場合はTTS、ネット輸出ポジションの場合はTTBを適用

Sony Corporation Investor Relations | 24

2014年度 主なアナウンスメント (1)

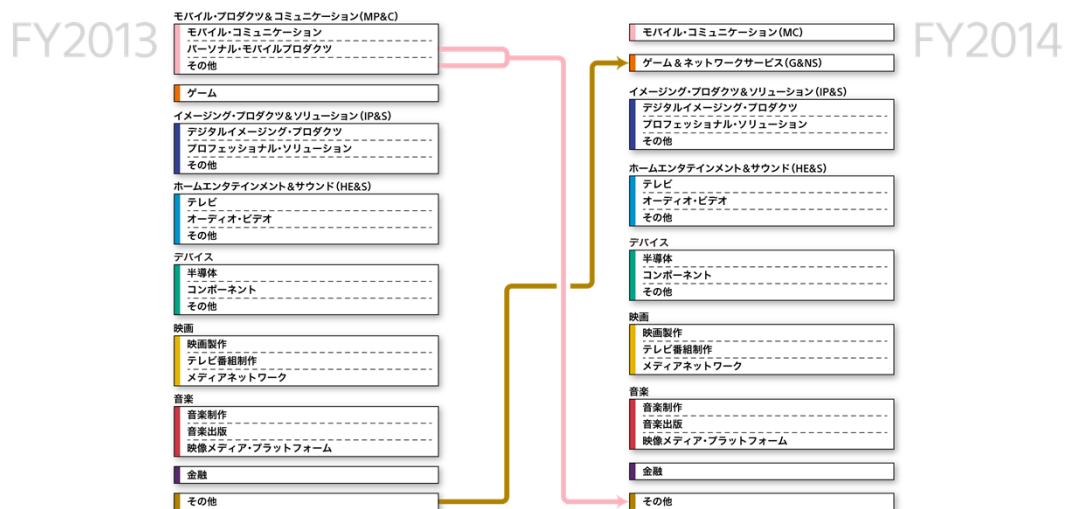
発表日	トピックス	備考
2014年3月7日	御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却	2014年4月30日 売却完了 ・売却価額 232億円 (NSビル、4号館及び5号館) ・2014年度第1四半期に148億円の売却益を営業利益として計上
2014年4月16日	㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式譲渡	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメントが保有する普通株式の全て(9,520,000株)を譲渡 ・譲渡価額 153億円 ・2014年度第1四半期に48億円の譲渡益を営業外収益として計上
2014年5月2日	PC事業の譲渡に関する正式契約の締結 (2014年7月1日 VAIO株式会社設立)	事業譲渡先: 日本産業パートナーズ㈱ (JIP) 出資比率: JIP 95%、ソニー 5% 従業員数: 約240名
2014年6月26日 (英国時間)	英国チャンネル会社 CSC Media Groupの買収	ソニー・ピクチャーズ テレビジョンが、子ども向け、音楽、映画などのチャンネルを持つテレビチャンネル会社 CSC Media Groupの全株式を取得予定 ・取得価額 約1億700万ポンド(約180億円相当)

Sony Corporation Investor Relations | 25

2014年度 主なアナウンスメント (2)

発表日	トピックス	備考
2014年7月23日	積層型CMOSイメージセンサーの生産能力増強	投資内容 ソニーセミコンダクタ株式会社 長崎テクノロジーセンター及び熊本テクノロジーセンターに おける製造設備の増強 投資金額 総額：約350億円 内訳：2014年度実施予定 約90億円 2015年度実施予定 約260億円
2014年7月28日	ソニー㈱本社のソニー生命保険㈱への土地売却	売却価額： 528 億円 売却完了予定： 2014年9月中 2014年度通期の連結業績見通しに与える影響は軽微
2014年7月30日	ロンドン証券取引所に対する上場廃止申請	上場廃止申請日：2014年7月30日 上場廃止予定日：2014年8月29日前後 (上場を継続する証券取引所：東京証券取引所市場第一部、ニューヨーク証券取引所)
2014年7月31日	有機ELディスプレイパネルに関する統合新会社設立 についての最終合意	会社名：株式会社JOLED 設立日：2015年1月予定 出資元：株式会社産業革新機構(75%)、株式会社ジャパンディスプレイ(15%)、 ソニー株式会社(5%)、パナソニック株式会社(5%)

セグメント変更について



- 従来のその他分野に含まれていたネットワーク事業をゲーム分野に統合し、ゲーム&ネットワークサービス分野に名称変更しました。
- 従来のMP&C分野に含まれていたモバイル・コミュニケーションカテゴリーをモバイル・コミュニケーション分野とし、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリー(PC及び電子書籍端末)及びその他カテゴリーをその他分野に移管しました。

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直し改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
 - (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
 - (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
 - (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
 - (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
 - (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
 - (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
 - (8) ソニーが製品品質を維持できること
 - (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
 - (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
 - (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
 - (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
 - (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
 - (14) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
 - (15) 大規模な災害などに関するリスク
- ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。